

世紀転換期のロシアにおける「革命」と子ども

村知 稔三

〈要旨〉

本稿は、1991年末のソ連解体に伴う革命的な体制転換がロシアの子ども、とりわけ乳幼児にもたらした影響の一端を考察した。隣国ロシアで起きた歴史に残る大変動に対して日本の保育関係者の関心がひどく低いからである。

その結果、つぎの点が明らかになった。①ソ連解体の影響と再生産年齢人口の減少が重なった1990年代には出生数が減少し、母子の健康状態が悪化した。2000年代になり、体制転換の否定的影響が緩和され、再生産年齢人口が増加したので、出生数は増え、周産期をめぐる状況が改善され始めた。②乳幼児人口も同じような増減をたどった。そこには地域間の差異がみられ、都市化がより進んだ北西部は子どもの割合が全国で最も低い地域となっている。また、婚外子や一人っ子の増加、貧困状態にある子どもの割合の高さも認められた。③1990年代に保育施設網が縮小した影響は今も大きく、2000年代の乳幼児数と保育需要の増大に小さな施設網が対応できず、多数の幼児が入園できない状態にある。タイプ別の施設のなかで最も普及しているのは一般幼稚園で、統合幼稚園と児童発達センターがそれに続く。これらはともに長時間の保育を週6日、実施している。

キーワード：ロシア、20～21世紀転換期、体制転換、出生と人口、乳幼児と保育

はじめに

20世紀が去ってから10年余りが経つ。10年ほど前に、コンピューターの誤作動といった「2000年問題」が起きるのではないかと心配する一方、「戦争の世紀」からの決別という意味を込めて、新しい世紀あるいはミレニアム（千年紀）の到来を期待していたのが、はるか以前のことなのである。

そうした懸念や望みを抱えた時期からさらに10年ほど遡ると、1989年の東欧革命、1990年の東西ドイツの統一、そして1991年のソ連の解体・崩壊といった文字どおり歴史的な出来事が連続していた。

本稿では、こうした時期からの約20年を20世紀から21世紀への転換期とみなし、ソ連解体とその後に成立したロシア社会の変遷が子ども、とりわけ0～6歳の乳幼児の生活

や保育などに与えた影響の一端について考えてみたい。

その際、主として用いるのはロシア連邦統計局（ロシア国家統計局、ロシア連邦〔国家〕統計庁とも訳す。2004年にロシア国家統計委員会から改称）のデータである。統計局がまとめている『ロシア統計年報』や『ロシア人口年報』『ロシア国民の社会状態と生活水準』（以下、『ロシア社会生活年報』と呼ぶ）などの基本的な統計書は、この約10年間分がホームページ上に公開されている¹⁾。少し前までこれらは、刊行から時間をおいて、書籍として購入するしかなかったので、複数の統計を横断検索できるサイトの存在はありがたい。

統計局はまた一昨年『ロシアの子ども 2009年』（以下、『子ども統計』と呼ぶ）を公表した²⁾。そこには、人口・健康・保育・教育・余暇・経済活動・生活水準・社会福祉・犯罪といった柱で、主に2000～2009年（以下、「2000年代」と呼ぶ）の関連データが収められている。このうち本稿で用いるのは暮らしや保育に関わるものである。

その具体的な分析は第1節以下に回すこととして、本誌の読者が必ずしもロシアの事情に詳しくないことを考え、最初にロシアの歴史と現状について少しおさらいをしておこう。

1917年の十月革命とその後の内戦を経て1922年末に結成されたソ連は、第二次世界大戦中のバルト諸国の併合などにより、長く15の共和国で構成されてきた。そのなかで最大のロシア共和国が1991年末にロシア（あるいはロシア連邦。1917年までの帝政ロシアと区別するために「現代ロシア」と通称）に引き継がれた。これは社会主義の国家・経済から資本主義のそれへの転移であったので、体制転換とか移行経済といわれ、今もその変転の渦中にあるとみなされている。それはまた「社会の全面的変革による突然の新しい歴史過程の展開」³⁾ という意味で革命と呼ぶ人々がいるほどの大きな変化でもあった。

ただ、その後の約10年間すなわち1990年代は、この転換・移行を強制的に進め、定着させるために費やされた。1992年に始まった価格・貿易の自由化や土地の私有化、バウチャーなどを用いた国営企業の民営化といった市場経済原理の導入は、物価の暴騰や通貨ルーブルの暴落、給与の遅配・欠配、通貨危機や金融危機など、経済活動や社会活動の混乱を生んだだけでなく、国有財産の私物化と国外への流出にもつながった。また、1993年に当時のエリツィン大統領が最高会議ビルを砲撃し、最高会議議長と副大統領を逮捕した事件や、1994～1997年の第一次チェチェン戦争など、政治の混乱も続いた。

こうした状況はプーチンが第2代大統領に就任した2000年頃から変わり始めた。原油や天然ガスなどの価格が世界市場で高騰したため、その一大産出国であるロシアに大量の資金が流入し、国内に循環し出したことで、経済活動が活発になり、社会も安定に向かった。その結果、リーマン・ショックの影響で2009年の経済成長率がマイナスとなるまで、2000年代の成長率は5～10%を維持し、ブラジル、インド、中国とともにブリックス(BRICs)と呼ばれるようになった。他方、政治面では、1999年に第二次チェチェン戦争が始まり、メディアの統制が強化され、ジャーナリストの暗殺が続出するなど、1990年代よりも後退した側面が多くみられるものの、国民からは「強い国家」の復活として支持される傾向

表1 1985～2010年の人口動態

年		1985	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
出生率		16.6	13.4	12.1	10.7	9.4	9.6	9.3	8.9	8.6	8.8	8.3
死亡率		11.3	11.2	11.4	12.2	14.5	15.7	15.0	14.2	13.7	13.6	14.7
自然増加率		5.3	2.2	0.7	-1.5	-5.1	-6.1	-5.7	-5.3	-5.1	-4.8	-6.4
合計出生率		2.11	1.89	1.73	1.55	1.37	1.39	1.34	1.27	1.22	1.23	1.16
再生産年齢人口比				100	100.6	102.0	104.0	105.9	107.0	107.6	108.2	108.5
性比		86.4	88.0	88.1	88.2	88.3	88.3	88.5	88.3	88.1	88.0	88.0
出生性比				106.0	106.0	105.7	106.1	105.5	106.0	106.0	106.2	106.4
出生時平均余命	男	63.8	63.7	63.4	61.9	58.8	57.4	58.1	59.6	60.9	61.2	59.9
	女	74.0	74.3	74.2	73.7	71.8	71.1	71.6	72.4	72.8	73.1	72.4
年		2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
出生率		8.7	9.0	9.7	10.2	10.4	10.7	10.4	11.3	12.1	12.4	12.6
死亡率		15.3	15.6	16.2	16.4	16.0	16.1	15.2	14.6	14.6	14.2	14.6
自然増加率		-6.6	-6.6	-6.5	-6.2	-5.6	-5.9	-4.8	-3.3	-2.5	-1.8	-2.0
合計出生率		1.20	1.22	1.29	1.32	1.34	1.29	1.30	1.41	1.49	1.54	
再生産年齢人口比		108.6	108.7	108.6								
性比		87.9	87.6	87.4	87.1	86.9	86.7	86.4	86.2	86.1	86.0	
出生性比		106.4	106.3	106.2	106.2	106.0	105.9	105.8	106.1	105.7		
出生時平均余命	男	59.0	58.9	58.7	58.6	58.9	58.9	60.4	61.4	61.8	62.8	
	女	72.3	72.2	71.9	71.8	72.3	72.4	73.2	73.9	74.1	74.7	

注:「再生産年齢人口比」は1991年の同人口を100とした指数/2010年の値は1～9月分(以下、同じ)。

出典:Суханова, 2006 (注6参照), p. 9;『ロシア人口年報』各年版。

にある。こうした動向は、リベラル派とみなされていたメドヴェージェフが2008年に第3代大統領に就いて変わるのでは、と期待された。だが、首相としてプーチンが留まり、二重権力体制(タンデム型)が形成されたので、この変化はあまり表に出ていない⁴⁾。

なお、現代ロシアにおいて乳幼児や子どもが置かれた状況を論じた邦語文献はまれで、自国(本国)研究としてのロシア語文献や、研究者層の厚い英語文献に研究は集中している⁵⁾。なかでもロシア医学アカデミー産婦人科学・周産期学センターのスハノワ博士の著書『移行期ロシアにおける人口再生産に関する周産期の諸問題』(2006年)と『ロシアの新生児の健康』(2007年)は⁶⁾、上でふれた『子ども統計』でカバーされていない時期や事項を分析しており、本稿にとって重要である。

第1節 人口動態と出生の状況

(1) 人口動態の特徴 現代ロシアにおける出生率・死亡率・自然増加率などの人口動態は表1のとおりである。一見して明らかなように、ソ連末期の1980年代中頃に高い水準にあった出生率(人口1000人当たりの出生数。普通出生率・粗出生率ともいう)や合計(特

殊) 出生率が1990年代に急激に低下する一方、死亡率(人口1000人当たりの死亡数。普通死亡率・粗死亡率ともいう)が大幅に上昇した。そのため、戦時ではなく平時に自然増加率がマイナスに転じるという、主要国では長くみられなかった現象が生まれた。その後、2000年代になると、出生率は回復し始めたものの、死亡率は高水準のままである。

「ロシアの十字架(クロス)」と呼ばれる出生率と死亡率の逆転現象は、よく指摘される体制転換の否定的な影響によるだけでなく⁷⁾、年齢別・性別の人口構成を図示した人口ピラミッドの特徴によっても説明される⁸⁾。すなわち、出産可能な年齢を意味する(人口)再生産年齢にあるとされる15~49歳の女性の人口が、1990年代から少なくとも2000年代初頭にかけて増加し、2000年代に「ベビーブーム」が到来する基盤となったのである。

結果として、再生産年齢人口の出生力を示す合計出生率は1999年に日本を下回る1.16で最小となったあと上昇に転じ、2009年には1.54まで回復している⁹⁾。人口を維持できる程度の合計出生率を意味する人口置換水準は約2.1であり、それを少し下回るのが緩少子化、大きく下回るのが超少子化と区分され、その境の値は1.5であるとされる¹⁰⁾。ロシアの直近の合計出生率はこの境を再び上回るようになった¹¹⁾。

表1には、性別の人口比を示す性比(女性100人に対する男性数)も挙げておいた。日本の場合、1930年代中頃までは100を上回っていた性比がその後低下したとはいえ、戦後は95~96の範囲にある。そうした値が80台後半まで低下し、男性が極端に少ないのがロシア社会の特徴である。これには第二次世界大戦でソ連が約2700万人の国民を失い、その8割ほどが男性だったことが長く影響している。

さらに体制転換後には、出生時平均余命(平均寿命)がとりわけ男性で急速に短くなったことも関係している。表1で驚くのは、1990年代前半に男性の平均寿命が6歳以上も短縮している点である。その後はおおむね伸長の傾向にあるものの、2009年の63歳弱という男性の平均寿命はロシアでも半世紀前の水準であり、日本でいえば1950年代前半のレベルに当たる。

この点の改善がなければ、今後、出生時の性比が正常域にあったとしても、人口の性比は均衡を欠いたままであろう¹²⁾。

(2) 出生状況の変化 現代ロシアの出生に関するデータを表2にまとめておいた。全体として、1990年代と2000年代では次のような異なる傾向がみられる(ただ、①の傾向は同じである)。

①出産期前後に当たる周産期の死亡率(妊娠22週以降の死産と生後1週未満の死亡の計を出産数1000で除した値)は1990年の17.9%から1999年の14.2%に低下した。これは日本の1980年代中頃の水準である。その後も周産期死亡率は下降を続け、2008年には日本の1990年代初頭の水準に当たる8.3%を記録している。

②乳児死亡率(生後1年未満の乳児の出生数1000当たりの死亡率)は1990年の17.4%でソ連期の最小となったあと上昇に転じ、1993年の19.9%でピークを迎えた。その後、再び低下し始めたが、1999年の16.9%は日本の1960年代後半の水準であった。2007年にこの値

表2 1985～2010年の出生・出産に関する基本指標

年	1985	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
周産期死亡率	17.8	17.9	17.5	17.2	17.4	17.0	15.8	15.9	15.8	15.0	14.2
乳児死亡率	20.7	17.4	17.8	18.0	19.9	18.6	18.1	17.4	17.2	16.5	16.9
妊産婦死亡率		47.4	52.4	50.8	51.6	52.3	53.3	48.9	50.2	44.0	43.7
流産率			98.0	90.3	81.9	75.8	67.6	64.7	60.3	57.3	53.1
流産比			199.3	203.7	208.4	197.0	190.1	191.9	186.0	173.7	170.6
人工流産率		86.4	79.1	70.2	65.2	58.1	54.7	50.6	47.5	43.7	
人工流産比		175.8	182.1	185.3	174.1	163.2	163.5	157.0	145.2	141.4	
年	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
周産期死亡率	13.2	12.8	12.1	11.3	10.6	10.2	9.6	9.1	8.3		
乳児死亡率	15.3	14.7	13.3	12.4	11.6	11.0	10.2	9.4	8.5	8.1	7.6
妊産婦死亡率	39.7	36.5	33.6	31.9	23.4	25.4	23.7	22.0	20.7	22.0	
流産率	50.5	47.7	45.8	42.9	40.5						
流産比	156.2	142.2	128.3	115.9	96.8						
人工流産率	41.4	38.9	37.0								
人工流産比	128.6	116.6	104.1								

注：周産期死亡率・乳児死亡率・妊産婦死亡率の定義は本文を参照／同じく本文で説明した広義の流産と人工流産の「率」は再生産年齢人口1000に対する値、「比」は出産数100に対する値。これらはみな本表の造語。

出典：Суханова, 2006, p. 20；Суханова, 2007（注6参照）, p. 18；『ロシア人口年報』各年版。

は初めて10‰を切り、2009年には8.1‰と、日本の1970年代末の水準に至った¹³⁾。なお、乳児死亡率の高低を3つのレベルに分け、地域別に示したのが次ページの図1である。全体として「東高西低」「南高北低」という傾向を確認できる。

③妊娠が22週未満で中断される流産（広義の流産）には、それが不可抗力から生ずる自然流産と人為的に実施される人工流産とがある。さらに後者は、母子保護上の必要性にもとづいた治療的流産と、夫婦らの都合や事情などによる人工妊娠中絶とに分かれる¹⁴⁾。1990年代のロシアではこれらの総数が出生数の1.7～2.1倍におよんだ。これはこの間に2000万～3000万人ほどの出生可能性が失われたことを意味する。また、広義の流産の8割以上を人工流産が占めていたので、出生可能性の喪失は夫婦や医師らによる何らかの選択の結果であるともいえる。2000年代になると、流産・人工流産ともにその数は減り続け、2007年には出生数を初めて下回り、翌年にはその8割に低下した。これが結果として出生数の増加につながった。

④妊産婦死亡率（妊娠中と妊娠終了後42日未満の妊産婦の出産数10万当たりの死亡率）は1995年の53.3を頂点に、1990年代を通して40台半ば以上と、日本の1970年頃の水準にあった。また、出生前後の健康状態が思わしくなく、産院から病院に移った出生児が全出生児に占める割合は1991年の6.17%から1999年の9.28%に上昇した。



図1 2008年の地域別の乳児死亡率

原注：年頭の値。

注：網掛の薄い部分から濃い部分にかけて乳児死亡率が「4.5～7.5%」「7.6～9.3%」「9.4～17.0%」であることを示す／本地図で83番まで数字が打たれているロシア連邦を構成する主体（米国の州に相当）の個別名は省略する。これらの連邦主体は左下の小さな地図で次の7つの連邦管区にまとめられている。Ⅰ．中央部管区、Ⅱ．北西部管区、Ⅲ．南部管区、Ⅳ．沿ヴォルガ管区、Ⅴ．ウラル管区、Ⅵ．シベリア管区、Ⅶ．極東管区（2010年1月に南部管区から北カフカース管区が分離）。このうちⅣまでがロシアのヨーロッパ部、Ⅴからがアジア部である。また左上の小さな地図中の29番はサンクトペテルブルク市、それを取り巻く25番はレニングラード州、その下の18番はモスクワ市、その周りの10番はモスクワ州である。両市は特別市として連邦主体に数えられる。

出典：『子ども統計』53ページ。

その後、妊産婦死亡率は2008年に20.7まで低下し、日本の1980年頃の水準に達した。ただ、2009年に22.0と再び少し上昇したのが気になる。

⑤妊娠37週未満で出生する早産児や、2500グラム未満で生まれる低出生体重児が増加した。出生児100人に対する早産児の比率は1993年から6%を超え、1999年に6.30%に達した。低出生体重児に関する同じ比率も1990年代を通して上昇し、やはり1999年に6.38%でピークを迎えた。

2000年代になると早産児と低出生体重児は減少した。出生児に対する早産児の割合は2000年に6%を下回ったあと5%台にある。低出生体重児の割合も2002年に6%台を切った。他方、3500グラム以上で生まれる巨大児の増加が目立ち始めた¹⁵⁾。

今後、懸念されるのは、1990年代に生まれた世代が親となる時期に出産をめぐる厳しい状況が再現しかねないことである。しかも、その時期は目前に迫っている。というのは、2008年に第1子を出産したのが10歳代後半で全体の1割強、20歳代の前半で約5割、後半

表3 1995～2008年の年齢別・性別の乳幼児人口（万人）

年	1995	2000	2005	2008	（ 男 女 ）	
0歳	137.4	126.7	144.4	170.3	（ 87.4	82.9）
1歳	143.7	122.4	148.4	159.6	（ 82.0	77.6）
2歳	141.1	128.8	145.8	146.5	（ 75.2	71.3）
3歳	162.4	126.7	137.2	144.2	（ 74.0	70.2）
4歳	181.2	132.0	127.9	148.6	（ 76.3	72.3）
5歳	202.2	138.6	27.0	146.0	（ 75.0	71.0）
6歳	217.4	144.5	124.9	137.5	（ 70.4	67.1）
0-6歳	1185.4	919.7	955.6	1052.7	（ 540.3	512.4）
総人口比（%）	8.0	6.3	6.7	7.4		
0-14歳	3134.7	2591.7	2124.4	2109.2	（1080.6	1028.6）
15-17歳	666.8	757.0	669.5	496.3	（ 253.6	242.7）
0-17歳	3801.5	3348.7	2793.9	2605.5	（1334.2	1271.3）

原注：年頭の値。

出典：『子ども統計』10ページ。

で約3割であるというように、ロシアでは平均出生年齢の上昇（晩産化）の勢いは相対的に弱いからである（『子ども統計』19ページ）。

第2節 乳幼児の「量」と「質」

（1）乳幼児数の増減 出生数の変動をすぐに反映するのが0～6歳の乳幼児の人口である。現代ロシアでも事情は同じで、1989年に1658万人を数え、総人口の11.2%を占めていた乳幼児人口は、表3にあるように、1990年代に4割以上も減少し、2000年には920万人になり、総人口に対する比率も6.3%まで低下した。その後は出生増の影響で乳幼児人口は微増の傾向にあり、2008年にかけて133万人の増加、1.1%の上昇となった。2010年代もしばらくこの傾向は続くが、その後は再生産年齢人口が減るのに伴い、乳幼児人口は再び減少に転じると推計されている。

地域によって18歳未満の子ども数は異なるので、それが総人口に占める割合の高低を地域別に示したのが次ページの図2である。ここでも「東高西低」「南高北低」の傾向が認められる。このように、都市化が進み、ロシア人の多い北西部で子ども人口の割合が低い。図1でみた乳児死亡率も同じ傾向にあったので、ロシアのなかで相対的にみて北西部は少なく生まれて、あまり死ぬことのない社会だといえよう。

子どもの民族別の割合ではロシア人が最も多いものの、1989年の82.5%から2002年の78.3%に低下している（『子ども統計』15ページ）。人口の流入を考慮しなければ¹⁶⁾、ロシアからロシア人が減る傾向にあるといえよう。

（2）一人っ子と婚外子 前回（2002年）の国勢調査結果から子ども数別の世帯数（単身



図2 2009年の地域別の子ども（18歳未満）人口の割合

原注：年頭の値

注：網掛けの薄い部分から濃い部分にかけて子ども人口比が「14.3～17.0%」「17.1～19.9%」「20.0～36.8%」であることを示す。

出典：『子ども統計』14ページ。

世帯を除く）の割合をみると、0人が48%（1989年には39%）、1人が34%（30%）、2人が15%（24%）、3人以上が3%（7%）であった（『子ども統計』17ページ）。このように、複数から成る世帯の半数近くに子どもがおらず、いる場合でも一人っ子が増えている。また、2009年の「家族と出生率」に関する調査結果によれば、子ども数別の女性（15～44歳）の割合は0人が9%、1人が58%、2人が28%、3人以上が5%となり、複数の子どもを抱える女性は3人のうち1人に過ぎない¹⁷⁾。ロシアの親世代が有する子どもの価値や子どもを持つ動機、さらにロシアの家族や家庭の養育力などについては種々の論議があるが¹⁸⁾、いっそう立ち入った分析が今後、必要となるであろう。

全出生数に占める婚外子出生数の割合は、1995年の21.1%から2000年の28.0%、2005年の30.0%に上昇したあと、2008年に26.9%に低下した（『子ども統計』18ページ）。このうちピーク時の2005年の値を他の諸国と比べると、2.0%の日本はもちろん¹⁹⁾、13.8%のイタリア、25.6%のカナダ、26.6%のスペインを上回り、29.2%のドイツとほぼ同じ水準にある。なお、これより高いのは、スウェーデンの55.4%、フランスの48.4%、デンマークの45.7%、英国の42.9%、米国の36.8%、オランダの34.9%などである²⁰⁾。婚外子の出生割合が高い国ほど出生率も高い傾向にあることを考えれば、ロシアでもこの関係が成り立ち始めたといえるか否か、今後の推移が興味深い。

他方、未成年者による出産は減少の傾向にあり、その数が全出生数に占める割合は1995年の3%台後半から2008年の2%弱まで低下している（『子ども統計』19ページ）。

(3) 乳幼児の健康 出生時の困難な条件を反映して、乳幼児の健康にも幾つか問題が生じている。ここでは、そのうち3点だけを挙げよう。

①帝王切開による出生数が全出生数に占める割合（帝王切開率）は1995年の10.1%から2008年の20.0%に倍増した。この理由は不明だが、帝王切開に対する社会とくに若い世代の考えが変わり、寛容になったのかもしれない。また、産科医の技術が向上し、帝王切開が従来より安全になったとか、出産に対する見方が変化し、妊産婦に手術を勧めやすくなったとも考えられる。あるいは、医師が多忙なために出産日を決められる出産法を選択しがちなのかもしれない。なお、自然分娩を重んじる傾向の日本でも帝王切開率は2002年に15%と、1980年頃の1.6倍の水準まで上昇している。また米国では、医療訴訟を避けるため、この値が27.5%にも達している²¹⁾。

②体重1000グラム以上で生まれた出生児における罹患児の割合は、1995年の28.5%から2000年の38.0%、2005年の40.7%へと上昇したあと、2008年に37.3%までやや低下した。この半数余りは周産期に罹患している。

③乳児期の一人当たりの罹患回数は2000年の2.7回から2008年の2.5回に減った。2008年に病因別の内訳をみると、呼吸器疾患が43%と最も多い（『子ども統計』26～27ページ）。

(4) 子どもの貧困 16歳未満の子どもの貧困率は2000年には33.7%という高い水準にあった。その後はロシア経済の活況を受けて、2003年の24.4%、2005年の22.1%、2007年の17.4%へと順調に低下していった。だが、リーマン・ショックの影響からか、2008年には18.3%にやや上昇している。乳幼児に限って同じ比率をみると、2000年の26.9%から2005年の17.4%、2008年の15.3%と推移している（『子ども統計』80ページなど）。

関連して18歳未満の少年による犯罪の推移にふれると、総数は2000年の19万5000件から2005年の15万5000件、2008年の11万6000件と半分近くまで減少してきている。そのなかで最も多いのは窃盗で、これらの各年で5～6割を占めている。強盗がそれに続き、8～15%である。性別では男子が9割、年齢別では16～17歳が7割と集中している（『子ども統計』116～117ページ）。

第3節 改革後の保育の現状

(1) 保育改革 現代ロシアの保育改革については、その骨子が明らかになってきたとき素描したことがあるので²²⁾、ここでは最小限の点にふれるだけにしたい。

ソ連期の保育制度がソ連解体により維持できなくなったあと、1992年の「ロシア連邦教育法」（1996年改正。2009年にも大幅改正）と1995年の「保育施設標準規程」（1997年改正）にもとづいて新しい保育制度が確立した。その骨格はつぎのとおりである。①親の養育権と家庭養育を重視し、それを支える国立・公立・私立（私人立・社会団体立・宗教団体立）の施設を「幼稚園」という名称で一元化し、生後2か月から7歳未満の乳幼児を長時間、受け入れる。ただ、最長3年間の育児休暇の普及によりゼロ歳児が在園するのはまれで、

表4 1990～2009年の保育施設網の推移

年	1990	1995	2000	2005	2008	2009
園数	87900	68600	51300	46500	45600	45300
都市部	47300	37100	28600	26400	26800	26800
農村部	40600	31500	22700	20100	18800	18500
園児数 (万人)	901.0	558.4	426.3	453.0	510.5	522.8
都市部	686.1	435.3	340.9	361.1	406.8	415.8
農村部	214.9	123.1	85.5	91.9	103.8	107.0
園児数の年齢階級別構成比 (%)						
1歳半未満	0.7	0.5	0.8	0.7	—	
－3歳未満	21.1	15.5	17.7	19.9	16.4	
－6歳未満	78.4	84.0	81.5	79.4	83.6	
定員÷幼児1000人		676	688	603	566	
都市部		717	734	639	597	
農村部		587	584	518	487	
就園率 (%)	65	54	55	57	59	
都市部			64	65	67	
農村部			35	39	42	
定員充足率 (%)		83	81	95	105	106
都市部	108	89	88	102	111	112
農村部	113	68	62	75	86	88
待機児童数 (万人)	94	29.5	23.8	96.6	171.6	

原注：年末の値。

注：園児の年齢階級別割合の1995年の値は1996年のそれであり、2008年の値のうち「－3歳未満」には2005年までの値の「1歳半未満」が含まれている。

出典：『子ども統計』57ページ；『ロシア統計年報』『ロシア社会生活年報』各年版。

早くても育児休暇のうち有給の部分が終わる生後1歳半から入園することが多い。なお、就学年齢を6歳とするか7歳とするかは親が選択するが²³⁾、多くは6歳である。②幼稚園のタイプとして一般幼稚園・障害児幼稚園・健康幼稚園・統合幼稚園・特別発達幼稚園・児童発達センターなどをおく²⁴⁾。そこでさまざまな保育プログラム（日本の幼稚園教育要領や保育所保育指針に相当）を実施するにあたり、保育者の裁量を尊重する²⁵⁾。③幼稚園と親の関係に政府は関与せず、園の非宗教化・非政治化を進める。

これは、自由化と多様化をキーワードにして、政府の保育条件整備の責任を軽減する一方、保育界に市場経済原理の導入を図ろうとするものであった。それに伴い、保育施設網が1990年代に大幅に縮小し、2000年代にやや回復した経緯や、入園に至る手続き、就園の実態、親の保育ニーズなどについては最近、別に論じた²⁶⁾。そこでの要点はつぎのとおりである（表4、5を参照）。①保育分野の自由化は内容面では進んだものの、私立幼稚園がほとんど新設されず、公立幼稚園への改組も遅れたので、園の大半は国立のままである。②1990年代に施設網が縮小され、2000年代に乳幼児数が増加したので、近年、入園

表5 2010年のモスクワ市における行政区別、設置・運営主体別の保育施設数

	東部	西部	ゼレノグラード	北部	北東部	北東部	中央部	南西部	南東部	南部	計
国立	279	209	55	209	237	159	162	255	258	300	2123
公立	1	13	0	0	2	8	2	1	3	0	30
私立	6	1	0	5	0	7	4	3	5	3	34
計	286	223	55	214	239	174	168	259	266	303	2187

注：ロシア連邦統計局のデータに設置・運営主体別の値が見当たらないので、モスクワ市教育局のホームページから作成した／「私立」はそこで「非国立（Негосударственные учреждения）」と表記されている／この外に設置・運営主体の不明な「市直属（Городское подчинение）」9園がある／「モスクワ市は10の行政区〔Округ〕」に区分されており、さらにその下位は128の地区〔район〕に分割されている。自治体と呼ばれている行政単位は行政区ではなく、地区のことである。行政区は市の執行機関の一部であり、市と自治体の間の中間的な管理機構の機能を果たす（自治体国際化協会編『ロシアの地方自治』自治体国際化協会、2004年、29ページ）。

出典：http://www.mosedu.ru/educat/eos/（2010年10月9日）。

表6 1995～2009年の施設タイプ別の園児数（万人）

年	1995	2000	2005	2008	2009
一般幼稚園	410.60	228.63	189.61	171.97	153.88
新一般幼稚園	—	32.08	64.14	112.81	119.77
(小計)		260.71	253.75	284.78	273.65)
健康幼稚園	9.88	10.65	8.68	5.38	5.43
統合幼稚園	128.69	128.57	134.84	130.85	134.07
児童発達センター	—	13.92	42.06	60.10	61.73
障害児幼稚園	9.17	12.47	13.72	15.20	14.08
聴覚障害	0.33	0.41	0.52	0.56	
言語障害	19.01	24.04	27.25	28.84	
視覚障害	3.07	3.48	3.73	3.58	
知的障害	1.01	1.27	1.27	1.00	
身体障害	1.51	3.00	3.93	3.74	
結核療養	4.17	4.86	4.65	3.86	
その他	1.02	2.44	3.38	3.98	

原注：年末の値。

注：「結核療養」とはそのためのサナトリウム（療養所）内の園を指す／上記のタイプの外に日本の乳児院や児童養護施設に当たる「子どもの家」「児童ホーム」がある。2008年に前者は244か所で1万7800人の入所児を抱え、後者は1147か所で5万5100人を擁した（『子ども統計』109ページ）

出典：『子ども統計』58ページ；『ロシア統計年報』2009年版。

を望んでもそれが難しい幼児（日本でいう待機児童）が増え、その数は園児総数の3分の1に当たる172万人にのぼっている。③特に地方や農村部では幼稚園の急激な減少の結果、通園できる範囲に園のない所が多く、幼児の育つ環境が貧しくなっている。

(2) 幼稚園のタイプ つぎに、タイプ別の園の特徴を見ておこう。園児数を示した表6から分かるように、最も多いのは新タイプを含む一般すなわち普通の幼稚園で、2009年には園児の56%がそこに通っている。このタイプの園数を別にみると、総数の71%に当たる。その次に多いのが、一般・障害児・健康の各幼稚園の機能を合わせ持った統合幼稚園で、園児数で27%、園数で17%を占める。これらのタイプに比べると数は少ないが、2000年代に一貫して増えているのが児童発達センターで、2009年に園児数の13%、園数の7%に当たる。一般幼稚園のなかで教職員や施設・設備などをより充実させることができた園は、同センターの名称を獲得し、親や地域からの信頼を高めようとする。すなわち、園の「格」の向上である。実際、筆者が2006年にベテルブルク市で見学した第139番幼稚園では、その園名を記したパネルに児童発達センターであることを大きく示しており、園長らはこの名称を獲得するまでの苦労とそれがもたらした成果を誇らしげに語っていた²⁷⁾。

(3) 開園日と保育時間 幼稚園には週に5日開園しているものと6日開いているものがある。前者は1995年に全園の13%を占めていたが、2008年には4%まで減少し、今では6日の開園が普通になりつつある。日本の保育所とほぼ同じ開園日・開園時間がロシアでも主流となっているのは、週休2日制の普及にもかかわらず、労働形態の多様化が影響しているのかもしれない。

これ以外に、終日すなわち24時間の保育をしている幼稚園もある。だが、そこにいる園児は総数の1.2%に過ぎず、しかもこの割合は1995年の半分程度に低下している。イスラエルのキブツや現代中国などの保育に影響を与え、ソ連型保育の一特徴とみなされてきた究極の長時間保育が現代ロシアでは過去のものとなりつつある。

なお、幼稚園としては長時間の保育をしているが、短時間の保育が必要な幼児に対応する特別なクラスを設けている場合もある。そうした園が全幼稚園に占める割合は2002年の4.6%から2005年の9.0%、2008年の9.6%と上昇し、園児数も同じ期間に3万5000人、7万1000人、10万2000人と増えている。こうしたクラスを必要とする理由で最も多いのは「就学準備のため」で、2008年の利用児の50%を占め、ついで「慣らし保育として」が32%である。

このうち前者は、待機児童の親が就学直前にせめて短時間でも集団の場をわが子に経験させたいという要望にもとづくものである。他方、後者は、入園できることになったわが子が園を嫌いにならないよう、保育時間を徐々に長くしようとする親の配慮に應えるものである。これは、就学準備という理由で短時間保育を利用しているケースの64%が入園しにくい農村部であるのに対し、慣らし保育という理由は都市部が82%を占めていることから分かる。

表7 1985～2008年の専門別の保育者数（万人）

年	1985	1990	1995	2000	2005	2008
総数	80.02	98.46	75.33	60.87	62.85	58.74
園長	7.34	8.72	6.56	4.88	4.46	
（上級）保育者	66.12	81.02	57.01	43.91	44.67	46.93
高等教育終了者の割合（％）	12.3	14.6	16.9	21.2	26.0	31.4
中等専門教育終了者の割合（％）	60.3	62.8	71.0	69.4	62.3	57.5
音楽教師	5.83	7.57	6.35	5.17	5.11	4.31
言語治療士	0.62	0.98	1.58	2.18	2.76	2.69
障害児専門教師	0.11	0.17	0.30	0.39	0.47	0.47

原注：年末の値／2007年から園長は管理職とみなされ、保育者の総数に含まれない。

出典：『ロシア統計年報』各年版。

園児の年間欠席日数の平均は1995年の47日、2000年の48日から少し減って、2008年には41日である。このうち病気による欠席はどの年も同じ2割前後なので、その他の理由での欠席がやや減少していることになる。ただ、その詳細に統計集はふれていない（『子ども統計』57～59ページ）。

（4）保育者 ソ連期から今日まで共通するロシアの保育施設の特徴として、多様な職種の専門職がたくさん配置されていることがある。たとえば一般幼稚園では、園長はもちろん、各クラスに2名の保育者（交替勤務）と1名の保育補助者がいるほか、保育内容責任者・美術教師・音楽教師・体育教師・心理相談員・事務員・調理員・清掃員・用務員・洗濯婦などがある。障害児幼稚園や統合幼稚園では、これに障害児専門教師とその補助者、言語治療士・運動療法士・水泳指導員・医師・看護師・マッサージ師などが加わる。

一部の専門職については、その量的な推移を表7にまとめておいた。2008年の総数には園長が除かれているので少し分かりにくいだが、保育施設網の1990年代の大幅な縮小と2000年代の若干の回復という傾向が保育者数の変化にも反映されている。

注目すべきは、経験豊かな上級職を含む保育者の専門教育が向上している点である。11年制の初等・中等教育階梯の最後の2年間の課程、あるいは、その階梯の第9学年終了者に対する4年間の課程と第11学年終了者に対する3年間の課程で行なわれる後期中等専門教育（日本の短大教育に相当）を終えた保育者が2008年に6割を切り、初等・中等教育階梯後に4年制ないし5年制の大学で保育者として養成された者が3割を超えている²⁸⁾。乳幼児の保育をめぐる諸問題が複雑さを増し、より高い専門性が求められている現状に対応するためであろう。

おわりに

これまでに明らかになった点をここでまとめておこう。

①ソ連解体の影響と再生産年齢人口の世代循環的な減少が重なった1990年代には、出生をめぐる状況が質・量の両面で厳しいものとなり、母子の健康状態の悪化や出生数の減少を招いた。その後、2000年代に入り、体制転換の否定的影響がやや緩和されたうえ、出産を延期していた年齢層を含めて再生産年齢人口が厚みを増したことで、出生数は増え、出生前後の時期である周産期をめぐる状況が改善され始めた。

②このような出生数の増減から少し遅れて、乳幼児人口も同じ変動をたどった。また、それにも出生数と同様な地域間の差異・格差がみられ、都市化のより進んだ北西部は全国で子どもの割合が低い地域となっている。都市化と少子化の並行というのは、多産多死社会から多産少死社会を経て、少産少死社会に移るという第1の人口転換を促した一因であった。主要国の多くと共通するもうひとつの傾向として挙げられるのが婚外子の増加である。これが、人口置換水準に満たないほどの合計出生率が長く続くという第2の人口転換の進展を遅らせる一要素であるので、ロシアにおける今後の推移が注目される。

他方、ロシアに特徴的なのは、一人っ子が増えていることであり、低減しつつあるとはいえ、貧困状態に置かれた子どもや乳幼児の割合が依然として高いことである。

③新しい保育制度の発足から10数年が経ち、日本の保育所に似た役割を果たす「幼稚園」がロシア社会に定着してきている。ただ、1990年代の保育施設網の縮小の影響は今も大きく、2000年代の出生増に伴う乳幼児人口の増加に小さな施設網が対応できず、多数の幼児が入園できない状態にある。タイプ別の幼稚園のうちで最も普及しているのは一般幼稚園であり、統合幼稚園がそれに続く。前者はソ連期の施設からの改組が容易だったからであり、後者は施設網縮小のなかで複数の機能を持つタイプに親や地域の期待が集まったからであろう。2000年代になり増加しているのは、一般幼稚園を充実させた児童発達センターである。

これらのタイプによって施設の性格や役割・機能などに違いがあるものの、全体として長時間の保育が週6日、求められている。入園が困難になっただけに園児の欠席もやや減っている。

幼稚園に多様な職種の多数の専門職が配置されているのはソ連期と共通する一方、乳幼児や保育をめぐる状況が複雑さを増しているため、保育者の専門教育の水準は従来よりも向上しつつある。

最後に、ロシアの事例が広く諸国の保育界に示唆する点にふれよう。

①革命的な体制転換の影響を受けてのことだったとはいえ、保育施設網がいったん縮小されると、その回復はかなり難しい。2000年代、特にその後半に子育てや保育・教育に対して積極的な財政支出が進められたが、施設網を元に戻すことはできず、待機児童は増え続け、2009年にはついに170万人を超えた。保育行政による実態にもとづいた中・長期的な政策の立案と、それを促し、内実あるものとする親や保育者らの団体による運動が重要である。

②保育界への市場経済原理導入の一環として、入園時などに親と幼稚園の間でやりとり

する直接契約制が取り入れられたことは別の拙稿でふれた²⁹⁾。その結果、都市部の親は園探しに奔走し、農村部の親は通える範囲に園が少なく呆然としている。保育を受ける権利すなわち保育権は絵に描いた餅に化しているといってもよい。そのなかで改めて親の信頼を集めているのが、残った幼稚園のうちで依然として多数を占め、人材・施設・設備ともに蓄積をもつ国立の園である。ここで着目しているのは、幼稚園の設置・運営形態ではなく、その公的性格である。人生の初期を、生まれた家庭の属性にあまり規定されることなく、社会の到達度にふさわしい保育環境のなかで過ごせるような制度構築と、それを実践に生かす保育者の養成と研修などが求められている。

(むらち としみ／本学子ども学科教授)

注

- 1) <http://www.gks.ru/> 本文中の各統計書の原題は順に、Демографический ежегодник России; Российский статистический ежегодник; Социальное положение и уровень жизни населения России である。
- 2) Росстат, *Дети в России*, 2009, М., 2009.
- 3) 『平凡社世界大百科事典』第2版(田口富久治・執筆)。
- 4) 現代ロシアに関する直近の分析として、小田健『現代ロシアの深層——揺れ動く政治・経済・外交』(日本経済新聞出版社、2010年。第12章「歯止めかからぬ人口減少」); 木村汎・袴田茂樹・山内聡彦『現代ロシアを見る眼——「プーチンの10年」の衝撃』(NHKブックス、2010年)などを参照。
- 5) 本稿と関連する拙稿として「現代ロシアの乳幼児の生活と保育」『ユーラシア研究』第43号(2010年)45～50ページ; 「現代ロシア社会における子どもの養育をめぐる諸問題」『青山学院女子短期大学紀要』第64集(2010年)123～139ページがある。行論の必要性から、これらと本稿は部分的に重なる。
- 6) Л. П. Суханова, *Перинатальные проблемы воспроизводства населения России в переходный период*, М., 2006; *Здоровье новорожденных детей России: Что определяет высокий уровень заболеваемости детей в России?*, М., 2007.
- 7) 保坂哲郎のつぎの論稿などを参照。「ロシアの体制転換と人口動態」『ロシア研究』第27号(1998年)5～16ページ; 「ロシア連邦の人口『危機』と出生率」『高知論叢 社会科学』第67号(2000年)51～70ページ; 「1999年のロシア連邦人口減少について」『ロシア・ユーラシア経済調査資料』第829号(2001年)2～16ページ; 「現代ロシアにおける高死亡率の社会的特徴」『高知論叢』第86号(2006年)1～26ページ; 「2002年人口調査から見えるロシア」『ロシア・ユーラシア経済調査資料』第884号(2006年)13～23ページ。
- 8) 雲和広「ロシアの人口問題——出生動向を中心に——」『ユーラシア研究』第43号(2010年)33～38ページ。
- 9) ある世代の女性が次の世代の女性をどれだけ産み、そのうちどれだけが成人し、次の世代の出産に関わるかという、人口の再生産力を最も的確に示す指標が純再生産率である。この値が「1」ならば、一人の母親から一人の娘が生まれ、彼女が成人し、母親になる可能性を持つことを意味する。この値もロシアでは1986年にピーク(1.038)、1999年にボト

- ム (0.542)、2008年にかけて回復 (0.708) という過程をたどっている。
- 10) 人口学研究会編『現代人口辞典』(原書房、2010年) 217ページ (佐藤龍三郎・執筆)。
 - 11) ロシア連邦統計局の中位推計によれば、合計出生率は2030年の1.69まで上昇傾向をたどる。
 - 12) 同じ中位推計によれば、性比は2031年までほとんど変わらない。
 - 13) ロシアの乳児死亡率をWHOなどの定義にもとづいて算出し直すと、この値がさらに1～3割ほど上昇するというのが、ミハイル・トゥルヒーン「ロシアの人口変動——過去・現在・将来の特徴」(博士[人間科学]論文、早稲田大学、2008年) 第5章である。
 - 14) 日本産科婦人科学会『産科婦人科用語集・用語解説集』改訂第2版 (金原出版、2008年) 308ページ；人口学研究会編・前掲、298ページ (佐藤龍三郎・執筆)。
 - 15) 巨大児はふつう出生体重4000グラム以上を指すが (『平凡社世界大百科事典』第2版、奥山和男・執筆)、ロシアでは3500グラム以上とする統計が多い。
 - 16) ロシアの人口移動については、『ソ連・ロシアにおける地域開発と人口移動——経済地理学的アプローチ』(大学教育出版、2003年) に代表される雲和広氏の一連の業績を参照。
 - 17) http://www.gks.ru/free_doc/2010/family.htm (2010年11月5日)。婚内子と婚外子に分けて子ども数別の女性の割合をみると、婚内子では1人が53%、2人が31%、3人以上が5%、婚外子では順に80%、16%、4%というように、一人っ子はとりわけ婚外子に多い。これは、婚外子の出生割合が高いほど合計出生率も高いという傾向に一面で矛盾する。
 - 18) 出生の規程要因については雲・前掲「ロシアの人口問題」や、その元になった「ロシアにおける出生規定要因：マイクロデータによる接近」『(一橋大学) 経済研究』第61巻第1号 (2010年) 1～17ページを参照。
 - 19) 日本の婚外子出生割合の低さは戦後の現象であり、戦前たとえば1925年にはこの値が7%を超えていたことが思い出されてもよい。戦後とりわけ高度経済成長期以後の日本では、結婚してから出産して「標準家族」を形成するという規範が超少子化の一因となっているからである。少し前まで婚外子出生割合が日本と同じくらい低かった国々が、この割合の上昇とともに、合計出生率を引き上げている事例について広く知られる必要がある。
 - 20) <http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/1520.html> (2010年10月1日)。これを『少子化社会白書 平成16年版』22ページにある2003年のデータと対照した。
 - 21) 『朝日新聞』2006年9月18日。
 - 22) つぎの拙稿を参照。「『ソビエト保育』の『脱国家化』過程の現状——ロシア連邦キーロフの場合——」『保育学研究』第35巻第2号 (1997年) 152～160ページ；「ロシアの保育施設の体験的報告 (キーロフとペテルブルク、1996年) ——なぜ日本の保育関係者はソ連の保育の現実を誤解したか——」『保育の研究』第15号 (1997年) 47～63ページ；「就学前教育」大崎平八郎ほか監修『情報総覧 現代のロシア』(大空社、1998年) 401～404ページ；「ロシアの乳幼児の保育の現在と過去」『ユーラシア研究』第22号 (2000年) 66～68ページ。
 - 23) 例外的に5歳児の在学もある。
 - 24) 各タイプの正式名称は、順に、「一般発達幼稚園」「障害児のための専門教育を行なう補償幼稚園」「衛生・予防・健康のための方策を優先する健康管理幼稚園」「以上の3つのタイプを結びつけた統合幼稚園」「知的・芸術的・身体的な発達の特定分野を優先する幼稚園」「すべての子どもの心身の発達・矯正・健康を実現する幼稚園」である。2000年からは一般幼稚園の新しいタイプとして「幼児の一つ以上の発達領域を優先する一般発達幼稚園」

- (新一般幼稚園と略称) が認められた。これらタイプの異なる幼稚園を地方都市で見学した記録が拙稿・前掲「ロシアの保育施設の体験的報告」である。
- 25) この大きな政策変更の背景に、体制転換に伴いロシアの人々の間で社会観や人間観の深刻な亀裂が生じていることを指摘し、転換前後の保育の価値や目標の変化を分析したのが、J. M. Ispa, “Russian Child Care Goals and Values: From Perestroika to 2001,” *Early Childhood Research Quarterly*, vol. 17, No.3 (2002), pp. 393-413である。著者は1970年代から同時代のロシア保育の研究に従事しており、体制転換の直後には、長い間に形成したロシア保育界との繋がりを生かし、その現状を跡づけ、今後に示唆を与える単著を刊行している (*Child Care in Russia: In Transition*, Westport: CT, London, 1994)。同書に続いて刊行されたC. G. K. Creuziger, *Childhood in Russia: Representation and Reality* (Lanham, NY, London, 1996)も現地調査を踏まえている。また、ロシアにおける保育内容面での自由化には米国のヘッドスタート研究者も注目している (M. E. Kiger, “The Nature of Experiences of 4-Year-Olds in Two Russian Preschools,” *Journal of Research in Childhood Education*, vol. 13, No.2, 1999, pp. 120-132)。他方、日本の場合、もともと低かったソ連・ロシアの保育に対する関心は1980年代からさらに低下し、体制転換後はわずかな論及さえまれだという状況が長く続いている。他国の保育経験への関心が浅く、かつ不均衡なことは、近年の日本の保育改革が世界の趨勢と逆行し、依然として保育行政が保育の条件整備ではなく内容統制を優先させていても、それに対する警告や批判が弱いという現状を生み出している。
- 26) 拙稿・前掲「現代ロシアの乳幼児の生活と保育」。
- 27) 同園については拙稿「ロシアの保育と表現教育」浅見均編著『子どもと表現』(日本文教出版、2009年) 64～67ページを参照。
- 28) 1990年代にモスクワやペテルブルク、地方都市キーロフで見学した保育者養成機関については次の拙稿を参照。「ロシア連邦における保育者養成の現状——ヴァートカ国立教育大学就学前教育部、1996年——」『長崎大学教育学部教育科学研究報告』第55号(1998年) 35～39ページ；「モスクワの保育施設と保育者養成機関に関する報告 (1998年)」『長崎大学教育学部紀要—教育科学—』第57号 (1999年) 55～68ページ。
- 29) 拙稿・前掲「現代ロシアの乳幼児の生活と保育」。

【謝辞】 本稿の執筆にあたり、本プロジェクト以外に、日本学術振興会と北海道大学スラブ研究センターの各プログラムから援助を、また本学一般教育科目のシェロ・マイク准教授から教示をいただきました。記して感謝を申し上げます。

The Revolution and Children in Russia at the Turn of the Century

Toshimi MURACHI

This paper examined some of the effects on children, especially infants, caused by the revolutionary regime change in Russia following the Soviet Union's collapse at the end of 1991. In Japan, those concerned with Early Childhood Care and Education (ECCE) are insensitive to the historical changes that occurred in neighboring Russia.

In the paper the following points were clarified:

1) During the 1990s, the influence of the Soviet Union's collapse and the decrease of the reproductive population could be seen in the lower birth rate and the poorer health of mothers and babies. Then, in the early 2000s the negative impact of the regime change lessened and the reproductive population increased. With that, the birth rate increased and the health of mothers and babies in the perinatal period also improved.

2) The number of infants traced a similar course. However, various differences were observed between regions. For example, the northwestern part, an urbanized area, had the fewest children in the country. In contemporary Russia, illegitimate births have increased as well as the number of one-child families. Also, the proportion of children in poverty is high.

3) The effect of the reduction of ECCE institutions in the 1990s is even greater now. The safety net provided by ECCE institutions is too small to satisfy parent's needs for childcare. Therefore, many infants can not enroll. Among the many types of ECCE institutions, the common kindergarten is most popular, followed by the integration type kindergarten and then the child development center. They are open for long hours a day and for six days a week.

Keyword : Russia, Turn of the Century , Regime Change, Birth and Population, Infants and ECCE
(Early Childhood Care and Education)
